

大阪府委託訓練事業（知識等習得コース・企業実習付コース）企画提案書

大 阪 府 知 事 様

住 所：
商 号 又 は 名 称：
代 表 者 職 ・ 氏 名：

大阪府が実施する次の委託訓練を受託したく企画提案書を提出します。

1 訓練の種別	() 知識等習得コース						
※いずれかに○を選択すること。	() 企業実習付コース						
2 科目番号							
3 枝番	枝 番	A	B	C	D	E	F
※科目番号の枝番は複数提案可能のため、受託を希望する枝番は全て○を記入すること	受託希望						
※開講月及び訓練期間を選択できる科目については、開講月及び訓練期間を選択すること	開講月					訓練期間	
4 科目名							
5 訓練実施施設名							
6 1コース当たりの定員	#N/A 人 (人)						
(開講可能最少人数)	※ () 内は、1 コース当たりの申込者数が定員の5割以下で開講可能な人数を記入すること。						
7 受託上限枝番数	枝番数： ※受託可能な上限の枝番数を記入すること。(枝番内の開講月(コース)は全て受託すること。)						
8 1コース1人1月当たり	円						
訓練実施経費	(※様式第 A－16号の1人1月当たり訓練実施経費(A+B)を記入すること。)						
9 企画提案書添付書類	別紙様式第 A－3号から第 C－11号まで及び任意様式のとおり						

【託児サービスの提案】	
いずれかにチェックし、有の場合下記も記入すること。 有 ☐ 無 ☐	
※託児サービス提供機関が複数となり、枠内に書ききれない場合は別紙(任意様式)に記入し添付すること。	
10 託児可能人数	人
11 託児実施施設名	(所在地：)

【企業実習付訓練 企業実習受入先及び所在市町村名】	
※訓練導入講習は原則委託先機関において実施とするが、再委託する場合は、訪問先企業を記入すること。	
※枠内に書ききれない場合は別紙(任意様式)に記入し添付すること。	
12 団体名・企業名	所在市町村名

◆本様式は、提案する科目番号ごとに1枚作成すること。

訓練実施施設の教室面積と開講時間等

科目番号：

科 目 名：

商 号 又 は 名 称：

訓練実施施設名：

訓練実施施設の教室面積

区 分	内 容				
教室面積等	教室名	定員 (人)	教室面積 (㎡) ※事務所・休憩エリアは 含まない	訓練生 1 人 当たりの面積 (㎡)	備考
	面 積 合 計 / 教 室 数				

※使用する教室の平面図を添付してください。

休講曜日及び訓練科目（コース）の開講時間

① 休講曜日：原則として 土・日・祝日

② 訓練科目（コース）の開講時間

区分	開講時間	休憩時間
1 限目	～	～
2 限目	～	～
3 限目	～	～
4 限目	～	～
5 限目	～	～
6 限目	～	～
7 限目	～	

訓練で使用するパソコンの設置状況

(様式第B-4号に記載する求人情報閲覧用パソコンとは別に設置するもの)

① パソコンの設置の有無 (有 ・ 無)

② (パソコンを設置している場合) 設置台数 (台)

デジタルリテラシーを含むカリキュラムチェックシート

下記の「デジタルリテラシーを含むカリキュラム例」の中から、就職先業界で必要なカリキュラムを検討の上、訓練コースの中で実施するものに、チェック欄にチェック（☑）を入れてください。下記の中に該当するものがない場合は、その他の欄に別紙を参考に検討したカリキュラム内容とDXリテラシー標準の該当項目の番号を記載してください。

複数の欄にチェックしていただいても差し支えありません

デジタルリテラシーを含むカリキュラムの例		チェック欄 (☑)
・就職先業界の社会課題とデータやデジタルによる解決【項目１】 介護・美容・飲食・病院・流通等のデジタル活用による効率化の事例の紹介等	☐	
・就職先業界の顧客・ユーザーの行動変化と変化への対応【項目２】 効果的なSNS広報の事例、データ・デジタル技術を活用した顧客・ユーザー行動の分析の紹介等	☐	
・就職先業界の顧客・ユーザーを取り巻くデジタルサービス【項目２】 eコマース、デリバリーサービス等の事例の紹介等	☐	
・就職先業界のデジタル技術の活用による競争環境変化の具体的事例【項目３】 小売・流通業界・観光業界等の事例の紹介等	☐	
・就職先で想定されるハードウェア、ソフトウェアの活用【項目10】 スマートフォン、タブレット等のハードウェア、JavaやPython等の代表的なプログラミング言語の特徴・利用方法等	☐	
・就職先で想定されるインターネットサービスの活用【項目11】 ZOOM、Teams等の代表的なWEB会議用ソフト、グループウェアの利用方法・紹介等	☐	
・就職先で想定されるデータ・デジタル技術の活用事例【項目12】 POSシステム、キャッシュレス決済、モバイルPOSレジ、電子カルテ、介護ソフト、施工管理や勤怠管理のICT化導入、生成A I の活用事例の紹介等	☐	
・就職先で想定される日常業務に関するパソコン等のツールの利用方法【項目13】 オフィスソフトの操作（就職先での報告書やリーフレット等の作成で使用が想定される文字のサイズやフォントを変更した文書作成、就職先での資料作成、データ管理等で使用が想定される基本的関数、表作成などのレベルのものに限る）等	☐	
・就職先で想定されるツール利用方法【項目13】 会計ソフト、医療事務システム、CADシステムなどの利用方法・紹介等	☐	
・就職先で想定される情報セキュリティ関係【項目14】 デジタルデータに係る情報セキュリティの重要性、情報セキュリティ事故の原因、個人がとるべきセキュリティ対策等	☐	
・就職先で想定されるインターネット、SNS等を利用する際の注意点【項目15】 投稿内容、ネットエチケット等の注意点	☐	
・就職先業界のデジタルデータを扱う際の法令遵守【項目16】 顧客等のデジタルデータを扱う際の個人情報保護法、画像等のデジタルデータを扱う際の著作権などのルール等	☐	
・その他【項目 】 	☐	

※【項目】の番号は企画提案公募要領（別紙）DXリテラシー標準のどの項目に該当するか示しています。

※実際のデジタル機器の操作だけではなく、操作方法、活用方法の説明等もデジタルリテラシーに含みます。

講師名簿

科目番号：

科目名：

商号又は名称：

訓練実施施設名：

現在

[illegible]

注1) 講師として担当予定科目に従事した年数を記載

注2) 職務経歴において担当予定科目に従事した実務経験があれば記載

注3) 担当予定科目に係る国家資格、公的資格等及び教諭免許（職業訓練指導員免許を含む。）、担当科目に係る職務経歴、留学履歴、研修受講履歴、表彰履歴等の優れた知見がある場合、記載すること。

※講師の人数に応じて行を追加すること。また、A4用紙2枚以上となってもよい。

使用教材等一覧表

科目番号：

科目名：

商号又は名称：

訓練実施施設名：

(1) テキスト・参考書等

教材のタイトル		価格(税込)	カリキュラムに記載された使用科目名	備考
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
合計金額(税込額)			円	

※教材の写し(名称、出版社名及び価格が確認できる裏表紙等)を添付してください。
 ※オリジナル教材(レジュメ)等価格の明らかなでないものに関しては、ページ数を備考欄に記載のうえ、表紙の教材名をコピーし「価格表示なし」と記載し、写しを添付してください。オリジナル教材等に係る印刷費用等を訓練生負担とする場合は、価格欄に記載してください。

(2) 訓練生が負担するその他費用

名称	価格(税込)	備考
合計金額(税込額)		円

※実習着、ジャージ、帽子、靴、受験料等、自己の所有に帰属するもの以外は受託者負担としてください。総合保険の加入費は金額を記入せず、実費負担としてください。

総 合 計	円
うち訓練生負担額	円

※訓練生負担額の上限は、2～3か月訓練は1.5万円、4～6か月訓練は2万円とし、上限額を超える場合は、受託者が負担するものとする。

[illegible]

委託訓練カリキュラムの作成に関する調書

科目番号：

科目名：

商号又は名称：

訓練実施施設名：

(※文字サイズ10.5ポイント以上、行追加可、上限A4片面2枚)

訓練科目名					
提案カリキュラムの時間配分					
学科	時間	実技	時間	就職支援	時間
1 本科目に関連する業種・職種に応じて把握・分析した求人ニーズ・求職ニーズについて、その裏付けとなる根拠データ等を示しながら、具体的内容を記載してください。※出典元等も記載してください。					
【求人ニーズ】					
【求職ニーズ】					
2 訓練目標（仕上がり像）に対応した人材とするために、カリキュラムの設定や時間配分等をどのように工夫したのか、1の求人・求職ニーズがカリキュラムの設定にどのように生かされているのかなどについて具体的に記載してください。また、訓練対象者の習熟度に応じて、どのようなフォローアップを行っているかを具体的に記載してください。					
3 本科目で主な訓練対象者として想定する者を明示するとともに、対象者として想定した理由やその者が就職できない要因について具体的に記載してください。※複数の対象者を想定する場合は、それぞれについて記載してください。					
【訓練対象者】					
【対象者として想定した理由】					
【就職できない理由】					
4 就職に結びつけるために工夫する点を具体的に記載してください。					

就職支援体制に関する調書

科目番号 :

科目名 :

商号又は名称 :

訓練実施施設名 :

就職支援計画

1 実施を予定している就職支援項目にチェックしてください。（複数選択可）

☐ ①キャリア・コンサルティングの実施

☐ ②職務経歴書・履歴書等の作成指導

☐ ③面接指導

☐ ④職業相談

☐ ⑤求人情報の提供

☐ ⑥求人企業の開拓

☐ ⑦自ら収集した求人情報の提供

☐ ⑧開拓求人企業による企業説明会の実施

☐ ⑨企業の人事担当者等による就職講話・懇談会の実施

☐ ⑩その他（ ）内に記載すること（項目： ）

2 様式第 A－13号で本科目の主な訓練対象者と想定した者に対して実施する、上記 1 の就職支援項目について、チェックした項目の具体的取組内容と得られる効果を記載してください。※①～⑩は上記 1 に対応。

	具体的内容	得られる効果
①		
②		
③		
④		
⑤		
⑥		
⑦		
⑧		
⑨		
⑩		

3 上記 2 に記載したほか、充実した就職支援を行うために工夫する点を具体的に記載してください。

目標とする就職率を記入してください。

%

文字サイズは10.5ポイント以上、必要に応じて行を追加し、A4 2枚以内で作成してください。

大阪府委託訓練実施経費見積書

科目番号： 科 目 名 :

商号又は名称：

訓練実施施設名：

【定員 人】 【訓練 か月】

項 目	金 額（円）	積算内訳
指導員経費		
実習費		
施設設備利用料		
その他		
経 費		
1人1月当たり経費（A）		（経費）／（定員×訓練月数）
消 費 税 10％（B）		（A）×10／100
1コース1人1月当たり 訓練実施経費（A＋B）		※様式第A-1号の項目8（1コース1人当たりの訓練 実施経費）と合致させてください。

訓練実施に要する経費として、上記のとおり見積ります。

住 所 :

機関（法人）名：

代表者職・氏名：

注)「1人1月当たり経費(A)」、「消費税10%(B)」欄については端数が生じた場合、小数点以下を切り捨てること。

職場見学等実施計画書

科 目 番 号 :

科 目 名 :

商 号 又 は 名 称 :

訓 練 実 施 施 設 名 :

No	サービス種別 ※①	事業所名	所在地	連絡先	実習種別 ※②	実施予定日（時間）	受入予定人数	備考 ※③
例	介護老人福祉施設	(株)〇〇	●●	000-000-0000	職場見学	●月▲日（■時間）	10人	実施予定日、受入人数については調整中。
1								
2								
3								
4								
5								

※①介護保険法又は障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の規定に基づくサービスの種類を記載すること。

※②以下を参考に選択すること。職場実習を実施する場合は労災保険の加入が必要になります。

【職場見学】介護（障害）福祉サービス利用者（以下「利用者」という。）のいる時間帯に福祉施設等を訪問し、施設職員の説明を受けながら福祉サービス提供の実態を見学すること。

【職場体験】一つの福祉施設等において、当該施設職員の指導を受けながら、施設職員が利用者に提供するサービスの補助等を行うこと。

【職場実習】一つの福祉施設等において、当該施設職員の指導を受けながら、利用者に提供するサービスについて法令の範囲内で行うこと。

※③調整中の事項については備考欄にその状況を記載すること。

デジタル職場実習実施計画書

科 目 番 号 :

科 目 名 :

商 号 又 は 名 称 :

訓 練 実 施 施 設 名 :

No	事業所名	所在地	連絡先	実習内容	実施予定日	実施予定日数	受入予定人数	備考 ※
例	(株) ○○	●●	000-000-0000	職場実習	○年○月○日 ～○年○月○日	15日	10人	実施予定日、受入人数については調整中。
1								
2								
3								
4								
5								

※調整中の事項については備考欄にその状況を記載すること。

D X推進スキル標準対応チェックシート

科目番号：				訓練カリキュラムの チェック (✓)
カテゴリー	サブカテゴリー	スキル項目	学習項目例	
A ビ ジ ネ ス 変 革	戦略・マネジメント・システム	ビジネス戦略策定・実行	エコシステム&アライアンス（必要なケイパビリティを持つ他社・個人の探索、M&A、投資、契約）、リスクマネジメント（知的財産権等の権利保護、コンプライアンス、ビジネス倫理）、ポートフォリオマネジメント、持続可能性	
		プロダクトマネジメント	プロダクトマネジメント、プロダクトビジョンの定義・共有・進化、プロダクト開発チームリーダー、プロダクト観点でのビジネス・UX・テクノロジーの統合、プロダクトファミリの管理、経営・財務・法務・マーケティング・顧客サポート・営業等のステークホルダー管理	
		変革マネジメント	組織体制、組織文化・風土、各種制度、人材、業務プロセス、ステークホルダーマネジメント	
		システムズエンジニアリング	システム、ライフサイクル、プロセス、システムライフサイクルプロセスにおける具体的な活動（要求分析、アーキテクティング、実装、インテグレーション、テスト、運用、保守、廃棄）	
		エンタープライズアーキクチャ	ビジネスアーキテクチャ、事業を管理するための仕組み（ERP、PLM、CRM、SCM 等）、データアーキテクチャ、データガバナンス、ITシステムアーキテクチャ	
		プロジェクトマネジメント	PMBOK®第7版、テラリング、アジャイル/ウォーターフォール、調達マネジメント	
	ビジネスモデル・プロセス	ビジネス調査	調査の設計、ビジネスフレームワーク（PEST、3C、5Forces、SWOT、STP、4P、バリューチェーン 等）、ビジネス・業務とデジタル技術の関連性	
		ビジネスモデル設計	ビジネスモデルキャンバス、収益モデル（売り切り、サブスの付加、サブスク 等）	
		ビジネスアナリシス	製品やサービスの提供に必要な活動の可視化に関するフレームワーク（サービスブループリント、バリューチェーン分析、業務プロセス分析、ステークホルダーマップ、サービス生態系マップ）、要求定義（ビジネスプロセス関連図、業務フロー図 等）	
		検証（ビジネス視点）	バリュープロポジションを踏まえた検証アプローチの設計、実施、モニタリングのためのKPI設定	
		マーケティング	顧客開発、バネフィットと差別化、Webマーケティング、SEO、SNSマーケティング、カスタマーサポート、AI活用マーケティング	
		ブランディング	ブランドプロポジション・ブランドアイデンティティ	
	デザイン	顧客・ユーザー理解	インタビュー設計、ワークショップ設計、ユーザー調査（A/Bテスト、カードソーティング、日記調査、フォーカスグループ 等）、市場・競合調査（定量・定性）、調査結果分析、参加型デザイン、ヘルソナとジャーニーマップ	
		価値発見・定義	価値発見におけるフレームワーク（サービスブループリント、アサンプションマトリクス 等）、アイデエーションのための手法（ブレインストーミング、KJ法、シナリオ法、ペーパープロトタイピング）、バリュープロポジション、製品・サービスの方針（コンセプト）策定	
		設計	プロトタイピング、情報設計、コンテンツ設計、アクセシビリティ・ユーザビリティ設計、UI設計（ワイヤーフレーム、モックアップ、オブジェクト指向/タスク指向 等）、デザインシステム（サイズ、フォント、コンポーネント、カラー 等）、人の行動原理や心理学を基にしたデザイン、でき上がった製品・サービスの倫理的観点からのチェック	
		検証（顧客・ユーザー視点）	コンセプトテスト、ユーザビリティ評価の計画と実施	
		その他デザイン技術	ブランディングの方針（コンセプト）策定（ムードボード、ブランド方針 等）、グラフィックデザイン、3Dデザイン、イラスト等の制作、編集、コンテンツ企画、映像制作、UXライティング、写真・アート等のディレクション	
B デ ー タ 活 用	データ・AIの戦略的活用	データ理解・活用	データ理解（データ理解、意味合いの抽出・洞察）、データの理解・検証（統計情報への正しい理解、データ確認、俯瞰・メタ思考、データ理解、データ粒度）	
		データ・AI活用戦略	着想・デザイン（着想、デザイン、AI活用検討、開示・非開示の決定）、課題の定義（KPI、スコーピング、価値の見積り）	
		データ・AI活用業務の設計・事業実装・評価	アプローチ設計（データ入手、AI-ready、アプローチ設計、分析アプローチ設計）、分析評価（評価、業務へのフィードバック）、事業への実装（実装、評価・改善の仕組み）、プロジェクトマネジメント（プロジェクト発足、プロジェクト計画、運用、横展開、方針転換、完了、リソースマネジメント、リスクマネジメント）、AIシステム運用（ソース管理、AutoML、MLOps、AIOps）	
	AI・データサイエンス	数理統計・多変量解析・データ可視化	基礎数学（統計数理基礎、線形代数基礎、微分・積分基礎、集合論基礎）、予測（回帰・分類、評価）、推定・検定、グルーピング（グルーピング、異常検知）、性質・関係性の把握（性質・関係性の把握、グラフィカルモデル、因果推論）、サンプリング、データ加工（データクレンジング、データ加工、特徴量エンジニアリング）、意味合いの抽出・洞察、データ可視化（方向性定義、軸出し、データ加工、表現・実装技法、意味抽出）、時系列分析、パターン発見、シミュレーション・データ同化、最適化	
		機械学習・深層学習	機械学習、深層学習、強化学習、自然言語処理、画像認識、映像認識、音声認識	
	データエンジニアリング	データ活用基盤設計	環境構築（システム企画、システム設計、アーキテクチャ設計）、データ収集（クライアント技術、通信技術、データ抽出、データ収集、データ統合）、データ構造（基礎知識、要件定義、テーブル定義、テーブル設計）	
		データ活用基盤実装・運用	データ蓄積（DWH、分散技術、クラウド、リアルタイム処理、キャッシュ技術、データ蓄積技術、検索技術）、データ加工（フィルタリング処理、ソート処理、結合処理、前処理、マッピング処理、サンプリング処理、集計処理、変換・演算処理）、データ共有（データ出力、データ展開、データ連携）、プログラミング（基礎プログラミング、拡張プログラミング、アルゴリズム、分析プログラム、SQL）、	
C テ ク ノ ロ ジ ー	ソフトウェア開発	コンピュータサイエンス	ソフトウェアエンジニアリング、最適化、データ構造、アルゴリズム、計算理論	
		チーム開発	Git/Gitワークフロー、チームビルディン、グリーダブルコード、テクニカルライティング	
		ソフトウェア設計手法	要求定義手法、ドメイン駆動設計、ソフトウェア設計原則（SOLID）、クリーンアーキテクチャ、デザインパターン、非機能要件定義、	
		ソフトウェア開発プロセス	ソフトウェア開発マネジメント（CCPM、アジャイル開発手法、ソフトウェア見積り）、TDD（テスト駆動開発）、ソフトウェア品質管理、OSSライセンス管理	
		Webアプリケーション基本技術	HTML/CSS、JavaScript、REST、WebSocket、SPA、CMS	
		フロントエンドシステム開発	UI設計、レスポンシブデザイン、モックアップ開発、フロントエンドフレームワーク、PWA、検索最適化/SEO	
		バックエンドシステム開発	データベース設計、オブジェクトストレージ、NoSQL、バックエンドフレームワーク、キャッシュ、負荷分散、認証認可	
		クラウドインフラ活用	クラウド基盤（PaaS/IaaS）、マイクロサービス、サーバーレス、コンテナ技術、IaC、CDN	
		SREプロセス	オペザーパビリティ、オープンテレメトリ、four keys、カオスエンジニアリング、CI/CD & DevOps	
		サービス活用	API管理、データ連携（iPaaS、ETL、EAI）、RPA、ローコード/ノーコード	
	デジタルテクノロジー	フィジカルコンピューティング	エッジコンピューティング、IoTクラウド、LPWA、IoTセンサー、ウェアラブル、ロボティクス、ドローン、SBC（Arduino、RaspberryPi 等）、IoTゲートウェイ、認識技術（画像、音声 等）、3Dセンシング、3Dプリンタ、位置測位	
		その他先端技術	※以下に挙げる先端技術を例として必要に応じて学習 WebAssembly、HTTP/3、ブロックチェーン基盤、秘密計算、Trusted Web、量子コンピューティング、HITL:Human-in-the-Loop	
		テクノロジートレンド	※以下に挙げる先端技術を例として必要に応じて学習 メタバース、スマートコントラクト、デジタル通貨、インフォマティクス（マテリアル分野、バイオ分野、計測分野 等）、GX（カーボントレーシング 等）	
D セ キ ユ リ テ ィ	セキュリティマネジメント	セキュリティ体制構築・運営	セキュリティ対応組織（セキュリティ統括機能、SOC、xSIRT等）との連携手順、サービスや機器のセキュリティ対策に関する組織内の役割と責任の明確化、組織におけるセキュリティカルチャーの醸成方法	
		セキュリティマネジメント	セキュリティ関連法制度、ポリシー、規程、マニュアル等の整備、脅威インテリジェンスの活用を含むリスクの認知、リスクアセスメント手法、セキュリティ要件定義、機能要件としてのセキュリティ機能、認証方式の種類・特徴と選定方法、情報資産管理、構成管理、セキュリティ教育・トレーニングと資格・認証制度、情報セキュリティ監査の手法	
		インシデント対応と事業継続	デジタル利活用における事業継続、事業継続計画の整備と訓練、インシデント対応と危機管理の連携手順、日常及び緊急時の情報共有とコミュニケーション	
		プライバシー保護	プライバシー保護関連の法制度、ビジネス内容を踏まえたプライバシー保護に関するマネジメントシステムの検討、PIA（プライバシー影響評価）の概要と手順、データの取扱におけるプライバシー関連リスクと対策	
	セキュリティ技術	セキュア設計・開発・構築	セキュアシステム設計の概要と実践方法、DevSecOpsの考え方と実践方法、セキュリティ要件及びセキュリティ機能の実現・実装、IT/OT/IoTデバイスにおけるセキュリティ対策、クラウドサービス及びネットワーク機器のセキュリティ機能の概要と設定、脆弱性の概念と対策・診断方法	
		セキュリティ運用・保守・監視	脅威情報や脆弱性情報の活用、モニタリングの方法と観測データの活用、運用・監視業務へのAI応用、インシデント時の影響調査、トリアージ方法、デジタルフォレンジックサービスの活用	

（備考）

- 注 1 訓練実施機関は、D X推進スキル標準を適宜参照しつつ、実施する職業訓練のカリキュラムや訓練修了後の仕上がり像等から習得を目指すスキル項目を確認し、含まれる場合には、チェック欄に「✓」を入れ提出すること。
- 2 カテゴリーAからDのうち、複数のカテゴリーのチェック欄に「✓」を付けること。1つのカテゴリーに複数の「✓」付けても差し支えないが、異なるカテゴリーにも「✓」が必要なこと。
- 3 訓練カリキュラムにスキル項目に関連する訓練項目があれば、訓練実施機関の判断により学習項目を追加して差し支えないこと。
- 4 1つの訓練項目であっても、学習内容等から複数のスキル項目に対応すると訓練実施機関が判断する場合は、複数のチェック欄に「✓」付けても差し支えないこと。
- 5 訓練実施機関は、チェックシートに添えて、DSSのスキル項目に対応する訓練カリキュラムの該当箇所がわかる資料等の書類を提出すること。